



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 三光産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7922 URL <https://www.sankosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 正和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 大介

TEL 03-3403-8134

定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 ー

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,328	6.8	217	161.8	316	149.6	114	32.6
2025年3月期	9,666	△6.7	82	15.4	126	△33.5	86	ー

(注) 包括利益 2026年3月期 299百万円(3.1%) 2025年3月期 290百万円(ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	14.76	ー	1.3	2.6	2.1
2025年3月期	11.16	ー	1.0	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,408	8,973	72.3	1,159.16
2025年3月期	11,846	8,775	74.1	1,136.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,973百万円 2025年3月期 8,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,225	△80	99	3,668
2025年3月期	△145	△1,039	367	2,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	155	89.5	0.9
2026年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2027年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

(注) 2026年2月3日付「2026年3月期の配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」及び2026年4月14日付「株式会社パロンによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2026年6月25日で当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

2026年4月14日付「株式会社パロンによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2026年6月25日で当社株式が上場廃止となる予定であることから2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	7,878,800株	2025年3月期	7,878,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	137,801株	2025年3月期	159,296株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,731,246株	2025年3月期	7,708,137株

(注) 当社は、従業員に対して「株式付与ESOP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,221	8.8	240	333.3	345	278.6	85	—
2025年3月期	7,555	△4.8	55	—	91	173.8	△230	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	11.05	—
2025年3月期	△29.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	9,883	81.6	8,066	81.6	8,066	81.6	1,042.10	
2025年3月期	9,670	81.6	7,893	81.6	7,893	81.6	1,022.59	

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,066百万円 2025年3月期 7,893百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年4月14日付「株式会社バロンによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付けによる当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2026年6月25日で当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年3月期の連結業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかに景気が回復する一方で、個人消費の低迷や資源価格の高騰に伴う物価の高止まり、世界経済の悪化懸念などにより、景気動向におきましては不安定な状況が続いております。

印刷業界におきましては、日本国内において印刷需要が減少する中、原材料を始めとした物価の高騰による価格転嫁の難航、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、2027年に向けた新たな中期経営計画に基づき、特殊印刷業におけるリーディングカンパニーとしての強みを活かし、抜本的な収益構造改革及び成長戦略への投資を推進することで、企業価値向上に努めております。具体的には、特殊印刷事業の継続的な黒字体質への転換、老朽化した大阪工場を2024年12月末をもって廃止し、不採算事業からの撤退による工場設備の統廃合を実施し、収益構造の改革を目指しております。また、連結子会社株式会社ベンリナーの事業基盤の再構築、積極的な設備投資による生産体制の効率化、増大する海外需要への販売体制の強化など、成長戦略への投資を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,328百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に先行投資した連結子会社ベンリナーの広島工場の稼働に伴う減価償却費を始めとする費用増があったものの、売上増加等により営業利益は217百万円(前年同期は82百万円の営業利益)となりました。また、受取配当金及び為替差益等の計上したことにより経常利益は316百万円(前年同期は126百万円の経常利益)となり、投資有価証券評価損及び固定資産除却損等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は114百万円(前年同期は86百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため、既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は8,764百万円(前年同期比11.7%増)となりました。また、利益面については、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益は213百万円(前年同期は92百万円のセグメント利益)となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社ベンリナー、株式会社トムズ・クリエイティブ及び株式会社アクシストラスであります。

② 中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燦光電子(深圳)有限公司について、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしました。

当連結会計年度の売上高は932百万円(前年同期比21.0%減)となり、セグメント利益は24百万円(前年同期は23百万円のセグメント利益)となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

③ アセアン

アセアンセグメントにつきましては、連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. について、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。また、サンコウサンギョウ(バンコク)CO., LTD. につきましては、日本国内外から営業面の支援を受け、積極的な営業活動の改善等を図っております。

当連結会計年度の売上高は630百万円(前年同期比1.1%減)となりました。利益面においては、製造原価、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、セグメント損失は0百万円(前年同期は2百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は、7,066百万円となり、前連結会計年度末における流動資産6,603百万円に対し、462百万円の増加(前期比7.0%増)となりました。

これは、主に現金及び預金が1,408百万円、棚卸資産が27百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が545百万円、電子記録債権が272百万円、その他流動資産が155百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、5,342百万円となり、前連結会計年度末における固定資産5,242百万円に対し、100百万円増加(前期比1.9%増)となりました。

これは、主に投資有価証券が211百万円、有形固定資産が141百万円増加したものの、のれんが40百万円、関係会社株式が72百万円、関係会社長期貸付金が50百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は、2,534百万円となり、前連結会計年度末における流動負債2,704百万円に対し、169百万円の減少(前期比6.3%減)となりました。

これは、主に未払金が256百万円、1年内返済予定の長期借入金が165百万円増加したものの、短期借入金が386百万円、電子記録債務が295百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、900百万円となり、前連結会計年度末における固定負債365百万円に対し、535百万円増加(前期比146.2%増)となりました。

これは、主に長期借入金が399百万円、繰延税金負債(固定)が123百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の残高8,973百万円となり、前連結会計年度末における純資産8,775百万円に対し、197百万円の増加(前期比2.3%増)となりました。

これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益が114百万円、その他の有価証券評価差額金が154百万円、為替換算調整勘定が27百万円増加したものの、剰余金の配当金支払により77百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は72.3%(前連結会計年度末は74.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,668百万円(前年同期比1,406百万円増)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,225百万円(前年同期は145百万円の資金の使用)となりました。これは税金等調整前当期純利益229百万円(前年同期は146百万円の税金等調整前当期純利益)に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しております。主な加算要因は、減価償却費372百万円、売上債権の減少額834百万円等であり、主な減算要因は、仕入債務の減少額297百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、80百万円(前年同期は1,039百万円の資金の使用)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入74百万円、貸付金の回収による収入37百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出210百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、99百万円(前年同期は367百万円の資金の獲得)となりました。これは主な増加要因は、長期借入金の増加額564百万円等であり、主な減少要因は、短期借入金の減少額386百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年4月14日付「株式会社バロンによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2026年6月25日で当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,280,805	3,689,421
受取手形、売掛金及び契約資産	2,404,619	1,859,226
電子記録債権	789,696	517,132
商品及び製品	616,674	623,845
仕掛品	120,315	119,783
原材料及び貯蔵品	156,995	177,724
その他	235,264	79,742
貸倒引当金	△909	△735
流動資産合計	6,603,462	7,066,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,212,326	3,455,392
減価償却累計額	△2,126,553	△2,283,605
建物及び構築物（純額）	1,085,773	1,171,787
機械装置及び運搬具	3,275,099	3,348,110
減価償却累計額	△2,778,988	△2,638,048
機械装置及び運搬具（純額）	496,111	710,062
工具、器具及び備品	507,704	542,410
減価償却累計額	△457,036	△493,302
工具、器具及び備品（純額）	50,668	49,107
土地	1,410,650	1,428,535
リース資産	—	5,040
減価償却累計額	—	△700
リース資産（純額）	—	4,340
建設仮勘定	395,966	216,788
有形固定資産合計	3,439,169	3,580,621
無形固定資産		
のれん	111,862	71,185
ソフトウェア	70,296	32,290
その他	14,788	10,125
無形固定資産合計	196,948	113,600
投資その他の資産		
投資有価証券	1,262,473	1,474,310
長期貸付金	110,651	76,722
繰延税金資産	326	6,402
その他	258,378	115,096
貸倒引当金	△25,265	△23,894
投資その他の資産合計	1,606,564	1,648,636
固定資産合計	5,242,682	5,342,858
資産合計	11,846,144	12,408,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,470	1,181,851
電子記録債務	352,878	57,566
短期借入金	830,442	443,900
1年内返済予定の長期借入金	—	165,216
未払法人税等	20,724	85,123
賞与引当金	86,559	92,227
株式給付引当金	6,384	—
その他	225,199	509,099
流動負債合計	2,704,658	2,534,983
固定負債		
長期借入金	203,070	602,736
株式給付引当金	—	7,665
繰延税金負債	149,971	273,820
その他	12,828	16,678
固定負債合計	365,870	900,900
負債合計	3,070,528	3,435,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,250	1,948,250
資本剰余金	2,375,451	2,375,451
利益剰余金	3,829,106	3,833,770
自己株式	△139,063	△131,919
株主資本合計	8,013,744	8,025,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,875	780,688
繰延ヘッジ損益	—	3,564
為替換算調整勘定	135,996	163,310
その他の包括利益累計額合計	761,871	947,564
純資産合計	8,775,616	8,973,115
負債純資産合計	11,846,144	12,408,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,666,593	10,328,440
売上原価	7,565,975	8,098,667
売上総利益	2,100,618	2,229,773
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	768,105	798,427
賞与引当金繰入額	62,004	62,508
退職給付費用	33,542	38,721
福利厚生費	158,049	166,852
業務委託費	149,489	142,327
その他	846,494	803,854
販売費及び一般管理費合計	2,017,685	2,012,691
営業利益	82,932	217,081
営業外収益		
受取利息	15,908	24,511
受取配当金	23,551	24,548
貸倒引当金戻入額	—	513
為替差益	13,637	84,340
その他	9,999	9,198
営業外収益合計	63,097	143,114
営業外費用		
支払利息	10,564	19,730
貸倒引当金繰入額	—	6
訴訟関連費用	—	9,606
従業員等慶弔費	—	10,000
その他	8,581	4,212
営業外費用合計	19,146	43,555
経常利益	126,884	316,640
特別利益		
固定資産売却益	19,473	20,635
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	—	4,218
退職給付制度終了益	102,709	—
特別利益合計	122,184	24,854
特別損失		
減損損失	77,951	—
固定資産処分損	7,315	30,029
投資有価証券評価損	—	32,187
関係会社株式評価損	—	9,393
役員退職金	7,000	—
事業整理損	9,824	—
公開買付関連費用	—	40,236
特別損失合計	102,091	111,846
税金等調整前当期純利益	146,977	229,649
法人税、住民税及び事業税	44,206	89,131
法人税等調整額	16,673	26,349
法人税等合計	60,880	115,481
当期純利益	86,096	114,167
親会社株主に帰属する当期純利益	86,096	114,167

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	86,096	114,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,570	154,813
繰延ヘッジ損益	—	3,564
為替換算調整勘定	110,193	27,314
その他の包括利益合計	204,763	185,692
包括利益	290,860	299,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,860	299,859
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,948,250	2,375,451	3,822,519	△149,307	7,996,913
当期変動額					
剰余金の配当			△77,938		△77,938
親会社株主に帰属する 当期純利益			86,096		86,096
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△1,572	3,248	1,676
株式給付信託による自 己株式の処分				6,996	6,996
合併による増加					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,586	10,244	16,831
当期末残高	1,948,250	2,375,451	3,829,106	△139,063	8,013,744

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	531,305	25,803	557,108	8,554,021
当期変動額				
剰余金の配当				△77,938
親会社株主に帰属する 当期純利益				86,096
自己株式の取得				—
自己株式の処分				1,676
株式給付信託による自 己株式の処分				6,996
合併による増加				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	94,570	110,193	204,763	204,763
当期変動額合計	94,570	110,193	204,763	221,594
当期末残高	625,875	135,996	761,871	8,775,616

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,948,250	2,375,451	3,829,106	△139,063	8,013,744
当期変動額					
剰余金の配当			△77,978		△77,978
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,167		114,167
自己株式の取得				△309	△309
自己株式の処分					—
株式給付信託による自 己株式の処分				7,452	7,452
合併による増加			△31,525		△31,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,663	7,143	11,807
当期末残高	1,948,250	2,375,451	3,833,770	△131,919	8,025,551

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	625,875	—	135,996	761,871	8,775,616
当期変動額					
剰余金の配当					△77,978
親会社株主に帰属する 当期純利益					114,167
自己株式の取得					△309
自己株式の処分					—
株式給付信託による自 己株式の処分					7,452
合併による増加					△31,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	154,813	3,564	27,314	185,692	185,692
当期変動額合計	154,813	3,564	27,314	185,692	197,499
当期末残高	780,688	3,564	163,310	947,564	8,973,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,977	229,649
減価償却費	271,300	372,927
減損損失	77,951	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△102,709	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,732	5,668
のれん償却額	75,322	40,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,580	△1,544
受取利息及び受取配当金	△39,460	△24,511
支払利息	10,564	19,730
為替差損益 (△は益)	965	△84,340
固定資産売却損益 (△は益)	△19,473	△20,384
固定資産処分損益 (△は益)	7,315	29,777
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
事業整理損	9,824	—
公開買付関連費用	—	40,236
売上債権の増減額 (△は増加)	185,032	834,040
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,686	△20,577
破産債権の増減額 (△は増加)	2,233	1,370
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,561	81,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△532,494	△297,010
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	32,187
関係会社評価損	—	9,393
未払金の増減額 (△は減少)	△44,624	△9,376
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,432	17,613
その他	△121,265	△6,571
小計	△24,832	1,250,187
利息及び配当金の受取額	39,460	24,511
利息の支払額	△10,594	△19,730
事業整理損の支払額	△9,824	—
法人税等の支払額	△139,737	△3,109
公開買付関連費用の支払額	—	△26,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,528	1,225,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△881,463	△210,993
有形固定資産の売却による収入	18,892	74,001
無形固定資産の取得による支出	△2,778	△3,331
投資有価証券の取得による支出	△6,196	△4,158
投資有価証券の売却による収入	21	—
貸付けによる支出	△160,983	△3,693
貸付金の回収による収入	249	37,883
差入保証金の差入による支出	△2,304	—
差入保証金の回収による収入	247	24,858
その他	△5,286	4,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,039,601	△80,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	445,722	△386,542
長期借入れによる収入	—	564,882
親会社による配当金の支払額	△77,792	△77,843
その他	△340	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,588	99,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,890	137,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662,651	1,382,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,924,166	2,261,515
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24,328
現金及び現金同等物の期末残高	2,261,515	3,668,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づいて、従業員への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、信託期間中の業績達成率等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という）を、在職時に交付及び給付（以下「交付等」という）するものであります。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末26,629千円、78,322株、当連結会計年度末19,176千円、56,402株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っており、日本においては当社が、海外においては中国とアセアンの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの拠点別を基礎とした地域をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

日本セグメントでは、特殊印刷製品の企画並びに製造、販売のほか、ノベルティグッズなどのセールスプロモーションツールの企画、デザイン、キャンペーン関連業務、空調家電を主としたYoitasブランド製品の販売、野菜調理器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,848,360	1,180,225	638,007	9,666,593	—	9,666,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	542,591	1,168,444	7,232	1,718,269	△1,718,269	—
計	8,390,952	2,348,670	645,240	11,384,862	△1,718,269	9,666,593
セグメント利益又は損失(△)	92,884	23,638	△2,742	113,779	△30,847	82,932
セグメント資産	7,733,745	937,980	1,116,735	9,788,461	2,057,683	11,846,144
その他の項目						
減価償却費	248,472	—	22,937	271,409	△109	271,300
のれん償却費	75,322	—	—	75,322	—	75,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	871,686	—	15,486	887,173	△2,931	884,241

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額30,847千円には、セグメント間取引に係る棚卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額2,057,683千円には、当社の金融資産2,228,794千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△171,111千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,764,843	932,753	630,843	10,328,440	—	10,328,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	532,775	1,370,236	7,319	1,910,331	△1,910,331	—
計	9,297,619	2,302,989	638,163	12,238,772	△1,910,331	10,328,440
セグメント利益又は損失(△)	213,925	24,431	△319	238,037	△20,955	217,081
セグメント資産	7,089,905	931,312	1,165,333	9,186,551	3,222,448	12,408,999
その他の項目						
減価償却費	339,637	—	24,262	363,900	△109	363,791
のれん償却費	40,677	—	—	40,677	—	40,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249,294	—	2,166	251,460	△32,095	219,365

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額20,955千円には、セグメント間取引に係る棚卸資産等の調整額が含まれております。
- セグメント資産の調整額3,222,448千円には、当社の金融資産3,467,554千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△245,105千円が含まれております。
- セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	特殊印刷製品	調理器	賃貸	ノベルティグッズ等	合計
外部顧客への売上高	8,733,748	727,043	24,593	181,207	9,666,593

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アセアン	その他	合計
7,176,948	1,277,219	693,099	519,326	9,666,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アセアン	合計
3,124,334	—	314,835	3,439,169

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	特殊印刷製品	調理器	賃貸	ノベルティ グッズ等	合計
外部顧客への売上高	9,185,225	968,113	33,105	141,995	10,328,440

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	その他	合計
7,309,185	1,446,444	1,061,494	511,316	10,328,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
3,258,175	—	322,445	3,580,621

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
77,951	—	—	77,951

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	アセアン	合計
当期償却額	75,322	—	—	75,322
当期末残高	111,862	—	—	111,862

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	アセアン	合計
当期償却額	40,677	—	—	40,677
当期末残高	71,185	—	—	71,185

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,136.81円	1,159.16円
1株当たり当期純利益	11.16円	14.76円

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式付与E S O P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度78千株、当連結会計年度56千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度87千株、当連結会計年度66千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	86,096	114,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	86,096	114,167
期中平均株式数(千株)	7,708	7,731

(重要な後発事象)

(公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動)

当社は、2026年4月14日に、株式会社バロン（以下「公開買付者」といいます。）より、公開買付者が2026年2月4日より実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2026年4月13日をもって終了し、本公開買付けの結果について報告を受けました。

また、本公開買付けの結果、2026年4月17日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動が生じました。

なお、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができなかったことから、当社が2026年2月3日に公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続きにより、当社を公開買付者の完全子会社とすることを予定しているとのことです。当該手続の実施により、当社株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

本公開買付けは、本公開買付けに応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限以上となったことから、本公開買付けは成立しました。

詳細については、2026年4月14日付で当社が公表した「株式会社バロンによる当社株主に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2026年5月1日開催の当社取締役会において、2026年6月5日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に第1号議案「株式併合の件」及び第2号議案「定款一部変更の件」を付議することを決定いたしました。なお、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の有価証券上場規定に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2026年6月5日から2026年6月24日まで整理銘柄に指定された後、2026年6月25日をもって上場廃止となる見込みです。

詳細については、2026年5月1日付で当社が公表した「臨時株主総会の開催並びに株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月1日開催の当社取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第178条に規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、当該自己株式の消却は、2026年6月5日開催予定の当社の臨時株主総会において、当社が2026年5月1日に公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の6月27日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案のとおり承認可決されることを条件としております。

詳細については、2026年5月1日付で当社が公表した「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。